

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	17,974,244	19,204,454	38,204,726
経常利益(千円)	366,790	571,181	1,406,637
四半期(当期)純利益(千円)	187,661	344,578	707,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,364	554,519	843,734
純資産額(千円)	20,827,793	21,671,974	21,240,908
総資産額(千円)	40,035,999	40,718,787	40,844,140
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.54	28.55	58.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.88	52.00	50.94
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,889	120,643	966,921
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,685	663,111	204,865
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,547	313,507	577,901
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,834,172	3,667,489	4,505,441

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.75	17.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかに回復の動きが見られたものの、欧州の財政・金融問題の長期化や中国を中心とした新興国での経済の減速といった海外要因に加え、円の高止まりやデフレの長期化等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界は、エコカー補助金等の影響もあり、生産、販売とも全体的には回復基調で推移しましたが、一方で、円の高止まりやエコカー補助金の終了に加え、期の後半での外交問題の発生等、先行きは厳しい状況であると考えております。

このような環境の中で当社グループにおきましては、引き続き中国子会社が順調に推移したことやNLS（ニューロジスティクスサービス）事業での職域拡大による拡販等により受注は順調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,204百万円（前年同期比6.8%増収）となりました。利益面においては、営業利益が493百万円（前年同期比38.2%増益）、経常利益は571百万円（前年同期比55.7%増益）、四半期純利益は344百万円（前年同期比83.6%増益）と、前年同期の東日本大震災の影響から大きく回復することができました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

##### 物流サービス事業

物流サービス事業は、国内では、前年同期の東日本大震災からの復旧・復興に伴い受注が回復したことや、引き続き中国天津及び広州の子会社の受注が拡大したこと等により、売上高は12,840百万円（前年同期比8.7%増収）となりました。一方、営業利益は、北米子会社KIMURA, INC.の収益改善の遅れ、NLS（ニューロジスティクスサービス）事業の生産性改善の遅れ、職域拡大に伴う生産準備費用が予想以上に増加したこと等により、546百万円（前年同期比9.0%減益）となりました。

##### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、大手リース会社とのアライアンスによる車両メンテナンス受注の大幅な伸びや自動車販売がエコカー補助金等の影響により大きく回復したこと等により、5,719百万円（前年同期比4.1%増収）と増収に転ずることができました。営業利益においても、売上高の増収に加え、リース事業を中心に取り組んでおります収益改善の効果等により326百万円（前年同期比4.2%増益）となりました。

##### 情報サービス事業

情報サービス事業は、長期化する企業のシステム投資抑制の影響等により、売上高は534百万円（前年同期比7.5%減収）となりましたが、営業利益は、前期発生した新規受注案件の生産性の悪化によるシステム開発コストの発生がなくなったことと、収益改善活動効果等により、65百万円（前年同期は94百万円の損失）と黒字に回復することができました。

##### 人材サービス事業

人材サービス事業は、売上高は338百万円（前年同期比5.8%減収）となりましたが、営業利益は、原価削減効果等により、32百万円（前年同期比19.2%増益）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ583百万円減少し、18,531百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し、22,187百万円となりました。主な要因は、中国天津子会社での第一倉庫の積層化や国内の犬山工場の改築工事等の設備投資によるものであります。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,542百万円減少し、8,234百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ985百万円増加し、10,811百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し、21,671百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント上昇の52.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ837百万円減少し、3,667百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては120百万円の収入(前年同四半期は329百万円の支出)となりました。主な要因は売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては663百万円の支出(前年同四半期は207百万円の支出)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては313百万円の支出(前年同四半期は31百万円の収入)となりました。主な要因は社債の償還等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は73百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番2号	3,025	25.06
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	1,000	8.28
木村 幸夫	名古屋市昭和区	603	5.00
木村 昭二	名古屋市千種区	591	4.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	384	3.18
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武一丁目13番9号	380	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	330	2.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	286	2.36
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦三丁目8番32号	282	2.34
計	-	7,214	59.77



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,500	120,675	-
単元未満株式数	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,675	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,955,441	4,137,489
受取手形及び売掛金	5,316,780	5,233,466
リース投資資産	7,181,836	7,392,832
商品及び製品	89,578	145,631
仕掛品	52,745	41,098
原材料及び貯蔵品	101,134	106,563
繰延税金資産	293,688	294,220
その他	1,129,320	1,185,639
貸倒引当金	5,700	5,400
流動資産合計	19,114,824	18,531,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,632,337	8,182,130
機械装置及び運搬具(純額)	408,209	421,779
貸与資産(純額)	314,796	292,921
土地	5,907,683	5,907,832
建設仮勘定	390,389	257,236
その他(純額)	384,496	365,101
有形固定資産合計	15,037,912	15,427,002
無形固定資産		
のれん	6,895	4,904
その他	615,451	619,869
無形固定資産合計	622,346	624,773
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,763	2,829,914
繰延税金資産	583,692	615,594
その他	2,642,656	2,693,017
貸倒引当金	3,056	3,056
投資その他の資産合計	6,069,056	6,135,470
固定資産合計	21,729,315	22,187,246
資産合計	40,844,140	40,718,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,024,869	743,175
短期借入金	1,185,920	1,112,887
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	212,309	142,462
未払金	3,176,578	3,274,067
未払費用	1,895,267	1,725,434
未払法人税等	205,166	214,650
賞与引当金	603,272	561,323
役員賞与引当金	-	5,000
その他	473,654	455,835
流動負債合計	9,777,039	8,234,838
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,025,948
長期未払金	5,872,633	5,860,718
退職給付引当金	1,850,215	1,830,458
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	93,248	84,753
固定負債合計	9,826,192	10,811,974
負債合計	19,603,231	19,046,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,589,774	13,813,668
自己株式	1,290	1,330
株主資本合計	20,588,974	20,812,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,393	371,735
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	615,394	412,625
その他の包括利益累計額合計	218,761	358,872
少数株主持分	433,172	500,274
純資産合計	21,240,908	21,671,974
負債純資産合計	40,844,140	40,718,787

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,974,244	19,204,454
売上原価	15,366,570	16,430,510
売上総利益	2,607,673	2,773,943
販売費及び一般管理費	2,250,161	2,279,993
営業利益	357,512	493,950
営業外収益		
受取利息	544	611
受取配当金	18,074	19,223
持分法による投資利益	65,118	103,919
その他	19,349	34,180
営業外収益合計	103,087	157,934
営業外費用		
支払利息	50,167	50,071
為替差損	41,887	27,020
その他	1,754	3,611
営業外費用合計	93,809	80,703
経常利益	366,790	571,181
特別利益		
固定資産売却益	1,230	1,195
特別利益合計	1,230	1,195
特別損失		
固定資産除売却損	9,177	8,987
災害による損失	136,083	-
その他	10,675	314
特別損失合計	155,936	9,302
税金等調整前四半期純利益	212,084	563,074
法人税、住民税及び事業税	33,402	185,128
法人税等調整額	45,948	531
法人税等合計	12,546	184,596
少数株主損益調整前四半期純利益	224,631	378,477
少数株主利益	36,969	33,899
四半期純利益	187,661	344,578

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,631	378,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,137	62,657
為替換算調整勘定	128,679	232,542
持分法適用会社に対する持分相当額	6,191	6,157
その他の包括利益合計	57,733	176,042
四半期包括利益	282,364	554,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,946	484,689
少数株主に係る四半期包括利益	56,417	69,830

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	212,084	563,074
減価償却費	582,985	546,421
のれん償却額	2,276	1,990
持分法による投資損益(は益)	65,118	103,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,363	300
賞与引当金の増減額(は減少)	16,455	44,270
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,946	19,756
受取利息及び受取配当金	18,641	19,857
支払利息	130,518	128,448
為替差損益(は益)	33,343	24,567
投資有価証券評価損益(は益)	5,976	-
有形固定資産売却損益(は益)	48,341	9,983
有形固定資産除却損	8,866	8,985
売上債権の増減額(は増加)	558,109	147,811
たな卸資産の増減額(は増加)	65,743	48,732
リース投資資産の増減額(は増加)	205,192	372,096
その他の流動資産の増減額(は増加)	218,761	201,837
仕入債務の増減額(は減少)	195,400	283,727
その他の流動負債の増減額(は減少)	121,757	100,546
長期未払金の増減額(は減少)	211,596	11,914
その他の固定負債の増減額(は減少)	44,558	293
小計	123,814	410,744
利息及び配当金の受取額	55,860	46,759
利息の支払額	130,243	126,716
法人税等の支払額	131,693	210,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,889	120,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	305,315	599,095
有形固定資産の売却による収入	82,299	37,115
投資有価証券の取得による支出	689	734
投資その他の資産の増減額(は増加)	65,979	80,397
貸付金の回収による収入	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,685	663,111

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	564,623	-
短期借入金の返済による支出	412,430	134,239
長期借入れによる収入	1,000,000	1,025,102
長期借入金の返済による支出	1,000,000	80,990
社債の償還による支出	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	-	40
配当金の支払額	120,645	120,611
少数株主への配当金の支払額	-	2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,547	313,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,037	18,023
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,990	837,952
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,162	4,505,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,834,172	3,667,489



【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	274,399千円	282,023千円
給与手当	842,098	876,690
役員報酬	85,500	81,960
賞与引当金繰入額	100,037	106,662
役員賞与引当金繰入額	10,000	5,000
退職給付費用	69,156	62,017
減価償却費	107,597	102,004

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,284,172千円	4,137,489千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	450,000	470,000
現金及び現金同等物	3,834,172	3,667,489

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	120,684	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	120,683	10	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,815,377	5,462,607	577,773	118,485	17,974,244	-	17,974,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32,983	-	241,187	274,170	274,170	-
計	11,815,377	5,495,590	577,773	359,672	18,248,414	274,170	17,974,244
セグメント利益又は損失( )	600,785	313,079	94,132	27,511	847,244	489,732	357,512

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 489,732千円には、セグメント間取引消去1,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 491,253千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	12,840,267	5,692,069	534,659	137,457	19,204,454	-	19,204,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	462	27,786	-	201,375	229,624	229,624	-
計	12,840,730	5,719,855	534,659	338,833	19,434,079	229,624	19,204,454
セグメント利益	546,490	326,083	65,881	32,797	971,253	477,303	493,950

(注)1. セグメント利益の調整額 477,303千円には、セグメント間取引消去1,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 478,824千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	15円54銭	28円55銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	187,661	344,578
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	187,661	344,578
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	12,068,453	12,068,422

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 120,683,990円

(ロ) 1 株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月27日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。